

公益社団法人 日本都市計画学会

関西支部 2018年度総会

議案書

2018年4月7日

公益社団法人 日本都市計画学会

議 事

1. 開会の辞

2. 支部長挨拶

3. 議案

- (1) 第1号議案（2017年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告について）

報告事項1 2017年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

- (2) 第2号議案（2018年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針について）

報告事項2 2018年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

- (3) 第3号議案（2018年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部役員選出について）

4. 閉会の辞

目 次

【第1号議案資料】2017年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告

- 1) 幹事会経過報告
- 2) 都市計画講演会ならびにシンポジウムの開催
- 3) 都市計画フィールドワークの開催
- 4) 会計および会員管理について
- 5) 広報について
- 6) 支部研究助成について
- 7) 国際・交流活動について
- 8) 関西まちづくり賞について
- 9) 研究発表会の開催について
- 10) Webサイトの更新と情報発信について
- 11) 委員会への会員公募参加について
- 12) 特別委員会「まちづくり人材育成事業特別委員会」の活動について

【報告事項1】2017年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

【第2号議案資料】2018年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

- 1) 主な事業の日程概要
- 2) 社会のニーズに対応したより円滑で活性化した支部活動について
- 3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワークの開催
- 4) 広報について
- 5) 研究助成「都市計画研究会」について
- 6) 国際・交流の推進
- 7) 関西まちづくり賞について
- 8) 研究発表会について
- 9) 委員会への会員公募参加について
- 10) 特別委員会「まちづくり人材育成事業特別委員会」の活動について
- 11) 特別委員会「（仮称）復興検証特別委員会」の設置及び活動について

【報告事項2】2018年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

【第3号議案資料】2018年度日本都市計画学会関西支部役員選出について（案）

- 【資料 1】 公益社団法人日本都市計画学会関西支部規程
- 【資料 2】 公益社団法人日本都市計画学会関西支部運営規則
- 【資料 3】 関西支部会員数
- 【資料 4】 関西支部予算（予算枠）の推移
- 【資料 5】 研究助成「都市計画研究会」の募集 応募要領（2018 年度）
- 【資料 6】 関西まちづくり賞表彰実績
- 【資料 7】 「第 16 回関西支部研究発表会」開催案内および発表の募集
- 【資料 8】 各種委員会の公募 募集要領
- 【資料 9】 関西支部役員および委員（2018 年 3 月 1 日現在）

【第1号議案資料】

2017年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動報告

1) 幹事会経過報告

開催日時		主な議事及び決定事項
第1回 2017. 6. 1	1. 2. 3.	小浦支部長より本部臨時理事会の報告 今年度幹事会の方向、開催日程、副支部長、委員会体制・委員公募の確認、決定 各委員会の課題を提示し、活動の方向性について検討
第2回 2017. 7. 28	1. 2. 3. 4. 5.	小浦支部長より本部理事会の報告 各委員会委員の検討、承認 企画事業の開催スケジュールについて検討 社会人・学生との交流会の開催スケジュールについて検討 支部だよりの特集テーマについて検討
第3回 2017. 10. 20	1. 2. 3. 4. 5. 6.	小浦支部長より本部理事会の報告 研究助成の追加募集について報告 都市計画フィールドワーク(和歌山市のまちなかを考える～リノベーションまちづくりの潮流と展望～:10/7)の開催報告 都市計画・アーバンデザインの職場を訪ねる:10/19の開催報告 関西まちづくり賞の募集状況報告 第15回研究発表会(7/30)の開催報告、奨励賞5名を選出
第4回 2017. 12. 15	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8.	小浦支部長より本部理事会の報告 2018年度学術研究論文発表会(於:大阪大学)の全国大会化について検討 2017年度の予算執行状況の確認と2018年度事業予算の枠組みの検討 新たな会員獲得につながる新規事業の検討 都市計画フィールドワーク(奈良県十津川村における水害からの復興と新たな村づくりへの展開:11/25)開催報告 支部だよりの32号の編集状況報告 都市計画・アーバンデザインの職場をたずねる:11/2、及び留学生・学生のための中之島フェスティバルタワーウエスト見学会:11/22の開催報告 関西まちづくり賞の審査状況報告及び顕彰要綱の修正案について検討
第5回 2018. 2. 2	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10.	小浦支部長より本部理事会の報告 2018年度全国大会における企画について検討 研究助成の採択について審議 2018年度支部総会の日程等確認 2017年度予算執行状況、決算のスケジュールの確認 都市計画シンポジウム(都市の観光事情と都市の変化ー大阪と京都のインバウンドの動向を踏まえてー:1/9)の開催報告 支部だよりの32号の編集状況報告 2017年度関西まちづくり賞授賞者決定、及び顕彰要綱の修正について承認 第16回研究発表会(7/28開催)及び論文募集案内 新規事業:防災・復興問題研究事業の枠組みや進め方について検討
第6回 2018. 3. 15	1. 2. 3. 4. 5.	小浦支部長より本部理事会の報告 支部規程、支部運営規則、各委員会要綱、細則等の確認及び研究発表会開催・運営規則の改正について承認 特別委員会「(仮称)復興検証特別委員会」の設置の検討 2018年度全国大会における企画について検討 2018年度総会議案書の進捗・内容確認

参考:【資料1・2】

2) 都市計画講演会ならびにシンポジウムの開催

<講演会ならびにシンポジウム>

テ ー マ : 都市の観光事情と都市の変化—大阪と京都のインバウンドの動向を踏まえて—

導入講演 : 「関西のインバウンドを踏まえた観光の状況」

京都府立大学副学長 宗田好史教授

講 演 : 野口 和義 氏 (大阪観光局専務理事)

野杵 育郎 氏 (株式会社せのや取締役会長)

牧澤 憲 氏 (京都市観光 MICE 推進室課長補佐)

小野 雅世 氏 (綿善旅館若女将)

開催日時 : 2018 年 1 月 9 日 (月) 13:30~16:30

開催場所 : 大阪市立総合生涯学習センター

内 容 : LCC の一般的な普及などにより海外からの観光客は着実に増えているものの、住宅地への観光客の往訪による影響、宿泊施設の急激な増加、ドラッグストアや免税店の増加など既存住民や街への変化・影響が出てきている。そこで、行政と事業者の二つの目線から、異なる観光戦略を持つ大阪・京都の二都市の事例を取り上げ、今後の関西の観光のあり方を考えた。

参加者 : 会員 34 人、非会員 25 人 計 59 人

3) 都市計画フィールドワークの開催

<フィールドワーク 1>

テ ー マ : 和歌山市のまちなかを考える～リノベーションまちづくりの潮流と展望～

日 時 : 2017 年 10 月 7 日 (土) 14:00~17:30

対象地区 : 和歌山県和歌山市

内 容 : 人口 36 万人の中核市和歌山市では、産業構造等の転換や大学の郊外移転、百貨店の撤退などを経て、まちなかの人口は著しく減少し賑わいも低下していたが、こうした状況のなか、2014 年からはまちの担い手をターゲットにした短期集中プログラム「リノベーションスクール」を毎年開催、2015 年からは和歌山市駅前通りを歩行者天国化する社会実験「市駅“グリーングリーン”プロジェクト」が実施されるなど、公民連携によるまちなか再生が展開されている。フィールドワークでは、リノベーションにより事業化された複数の店舗などを視察するとともに、多様な事業者の方々と意見交換し、和歌山市のまちの課題、将来などについて考えた。

参加者 : 12 人

＜フィールドワーク２＞

テ ー マ：奈良県十津川村における水害からの復興と新たな村づくりへの展開

日 時：2017年11月25日（土）10：00～26日（日）16：30

対象地区：奈良県十津川村

内 容：日本一広い村、十津川村では、点在する集落での高齢者の居住継続支援は難しく、地域ごとに核となる拠点集落を作り、そこに暮らす構想を描いており、2011年9月の「紀伊半島大水害」の復興公営住宅も、被災集落ではなく災害履歴が少ない集落に建設している。また、完成した公営住宅では高齢者が緩やかに住み替え安心して生活できる先駆的な取り組みが始まっている。さらに、古民家活用の休憩所や散歩道の整備、林業6次産業化の取り組み、住民と観光客の交流拠点の開設など、復興から新たな村づくりの動きが次々と展開しており、フィールドワークでは、こうした十津川村の様々な取り組みを視察、意見交換するとともに、今後の地域計画や防災について考えた。

参加者：13人

4) 会計および会員管理について

2018年度予算案の作成、ならびに2017年度の決算書の作成を行った。その他、事務局住所変更に伴う、賛助会員向け会員証の再発行を行った。

5) 広報について

1. 支部だよりの発行

「日本都市計画学会関西支部だより」No. 32を約800部発行し、支部会員に発送した。特集のテーマは「道路空間の再編と利活用から取り組む都市再生」とし、関連論文の執筆依頼を行った。また、新たな企画として、都市に関わる仕事をする研究者や実務家に自分と都市との関わりについて執筆していただく連載コラム「都市と私」をスタートさせた。

2. 本部学会誌「都市計画」に関する企画編集

本部学会誌「都市計画」においては、関西支部の活動報告、都市計画情報の掲載ページ（支部Topics）に関する企画編集と執筆依頼を行った。

6) 支部研究助成について

1. 研究助成報告会の実施

2017年度総会において、2016年度研究助成（最終報告2件、中間報告2件）の報告会を実施した。

2. 研究助成の実施

支部研究助成2件を実施した。

- 継続(1) 「周辺地域住民の QOL 向上のための「道の駅」研究会」 代表：伊勢 昇
継続(2) 「減災計画研究会」 代表：我謝 賢

7) 国際・交流活動について

1. 委員会の開催記録

- (1) 2017年6月20日(月) 2017年度の活動内容の検討
(2) 2018年2月6日(火) 2017年度の活動の振り返り、次年度活動内容の検討

2. 「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる1」

- (1) 訪問先：(有)ハートビートプランと(株)大林組
(2) テーマ：非会員学生と会員交流(就職活動支援)
(3) 参加者：学生10名
(4) 日程：2017年10月19日(木)13:00~17:30
(5) 内容：ハートビートプランでは代表から業務の説明を伺い、その後各所員から入社以降及び現在の仕事内容、仕事でのやりがい、就職に向けての心構えなどをお話いただき、学生からの質問に答えていただいた。大林組では、開発事業本部の若手担当者から、同本部が関わった業務の概要、多様な関係者との協働によるプロジェクトの進め方、入社の際の経緯などをお話いただき、学生からの質問に答えていただいた。

3. 「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる2」

- (1) 訪問先：大阪ガス(株)と大阪市都市計画局
(2) テーマ：非会員学生と会員交流(就職活動支援)
(3) 参加者：学生10名
(4) 日程：2017年11月2日(木)13:00~17:30
(5) 内容：大阪ガスでは、近畿圏部の担当者からエネルギー供給者の都市開発への関わりや、輸入、製造、販売、営業といった多様な業務などの紹介など、その後学生からの質問に答えていただいた。大阪市では市内の大型プロジェクトの紹介、官民の関わり方、職場環境、仕事の苦勞、楽しさなどの紹介の後、質問時間を設けていただいた。

4. 留学生・学生のための中之島フェスティバルタワーウエスト見学会

- (1) 訪問先：中之島フェスティバルタワーウエスト
(2) テーマ：留学生、学生と非会員との交流(国際交流、会員増強活動)
(3) 参加者：学生・社会人12名
(4) 日程：2017年11月22日(水)15:00~17:00
(5) 内容：日本生命保険相互会社より、朝日新聞ビルを中心とした中之島エリアの歴史やプロジェクトの位置付け、近年の大阪市におけるオフィス需要の状況等をご説明い

ただいた。竹中工務店より、ビルの歴史と開発概要について朝日新聞社作成のビデオ、図面などにより解説いただいた。その後、中之島フェスティバルタワーで一般には立ち入れない屋上や配送・廃棄物といったバックヤード、オフィス部分を見学させていただき、随時参加者からの質問の答えていただいた。

8) 関西まちづくり賞について

1. 委員会等の開催記録

- ・ 第1回委員会(2017年6月2日) 2017年度募集要領の検討等
募集期間(2017年6月12日～8月31日)
- ・ 第2回委員会(2017年9月29日) 選考方法の検討、ヒアリング開催内容の検討
- ・ 第3回委員会(2017年10月25日) 応募・推薦案件の現地調査(1件)
- ・ 第4回委員会(2017年11月10日) 応募・推薦案件の現地調査(2件)
- ・ 第5回委員会(2017年11月18日) 応募・推薦案件の現地調査(3件)
- ・ 第6回委員会(2017年12月14日) 応募・推薦案件の現地調査(1件)
- ・ 第7回委員会(2018年1月19日) 現地調査の総括、受賞対象者の選考
- ・ 第8回委員会(2018年3月28日) 授賞式総会準備

2. 2017年度関西まちづくり賞 表彰

成果・実績の名称：『多様な主体による富田林市寺内町の地域資源を次代に引き継ぐ取組み』

受賞者：有限責任事業組合富田林町家利活用促進機構（略称：LLP まちかつ）、富田林寺内町をまもり・そだてる会、じないまちボランティア・ガイドの会、富田林じないまち農と食と観光まちづくり推進協議会、富田林市、大阪府

成果・実績の名称：『大学連携等によるゆっくりと成長する中心市街地活性化事業の継続的实施』

受賞者：株式会社まちづくり柏原

成果・実績の名称：『藤井寺駅周辺の持続可能な賑わい共創活動』

受賞者：藤井寺駅周辺まちづくり協議会、藤井寺市都市整備部まち創造課

9) 研究発表会の開催について

2017年7月30日(日)、大阪産業大学梅田サテライトキャンパスにて、第15回研究発表会を開催した。大学・行政・企業の若手研究者を中心とした28編の研究発表があり、84名の参加者を得て活発な質疑・討論が行われた。

発表会で選定している奨励賞には、以下の5名の方が選ばれた。

- (1) 大阪天満宮を中心とした天神祭の領域と天満のコミュニティ
辨野真理（大阪府）

(2) 「特定地方交通線転換鉄道」の利用状況と路線再生の要因に関する研究

井本雅史（大阪工業大学大学院工学研究科）

(3) 都市部河川の船上景における景観構成要素への注視行動特性に関する研究

ー水都大阪・堂島川を対象として

畠田恵（京都大学大学院工学研究科）

(4) ハノイにおける規範性をもつ空間から生まれるコミュニティの自律性についての考察

ーキムリエン集合住宅区を事例に

吉田智美（関西計画技術研究所）

(5) 再開発ビルの空き床に対する公共施設導入の効果に関する研究

小暮哲理（関電不動産開発（株））

発表会終了後、例年通り表彰式および交流会を開催し、発表者、参加者間で広く意見交換を行った。

10) Web サイトの更新と情報発信について

サーバーにおける全体的な Web 管理を行い、委員会ごとに Web ページやメーリングリストの運用を行った。

11) 委員会への会員の公募参加について

2017 年度総会議案書および支部HPで各種委員会委員の公募を行い、会員から新たな委員の参画を得た。

12) 特別委員会「まちづくり人材育成事業特別委員会」の活動について

産官学連携によるまちづくり人材育成事業・関西地域創生特別委員会の要請を受け、2017 年 1 月に「まちづくり人材育成事業特別委員会」を設置した。関西支部では、2003 年の「都市計画教育と都市計画に関わる人材育成に関する調査検討」をはじめ、これまで、まちづくりに関わる人材育成に関して、各種の調査研究、講座の開催、出版に取り組んできた。また、「都市大阪創生研究会」は、関西に本拠地を置く企業 10 社が中心になって設立され、都市のリノベーションを市民的な支持を得ながら実現する活動を続け、新たなまちづくり手法の開発やまちづくりのニューリーダーの輩出など、一定の成果を達成してきた。

これまでのこれらの活動成果を踏まえ、関西地域のまちづくりに関わる人材育成プログラムとして都市計画セミナー入門コース及びアドバンストコースを開催した。また、関西の民間企業組織と連携して、まちづくりを实践する人的ネットワーク形成を図るためのプラットフォームの運営を試行し、その成果として民間企業と研究者による「関西地域創生研究会」の活動が開始した。

【報告事項1】

2017年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部決算について

平成29年度収支決算書 関西支部

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a)-(b)	備考
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 事業収入		290,000	201,000	89,000	
	論文集収入	0	0	0	
	文献資料収入	0	0	0	
	講習会収入	40,000	21,000	19,000	
	発表会参加費収入	250,000	180,000	70,000	
② 寄付金収入	寄付金収入	0	0	0	
③ 雑収入	受取利息収入	10,000	3,043	6,957	
	雑収入	0	3	△ 3	
	雑収入	10,000	3,040	6,960	書籍印税
事業活動収入計		300,000	204,043	95,957	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出		1,937,000	1,840,464	96,536	
	臨時雇賃金支出	120,000	126,100	△ 6,100	
	会議費支出	20,000	500	19,500	
	旅費交通費支出	137,000	288,934	△ 151,934	
	通信運搬費支出	97,000	91,062	5,938	
	消耗品費支出	65,000	104,420	△ 39,420	
	印刷製本費支出	131,000	81,710	49,290	
	コンピュータ費支出	85,000	101,520	△ 16,520	
	賃借料支出	144,000	27,200	116,800	
	借入金支出	224,000	62,899	161,101	
	助成金支出	300,000	200,000	100,000	
	委託費支出	572,000	666,087	△ 94,087	
	表彰費支出	27,000	69,660	△ 42,660	
	雑費支出	15,000	20,372	△ 5,372	
② 管理費支出		78,000	70,916	7,084	
	旅費交通費支出	0	1,840	△ 1,840	
	通信運搬費支出	10,000	11,096	△ 1,096	
	消耗品費支出	4,000	0	4,000	
	印刷製本費支出	35,000	33,480	1,520	
	賃借料支出	29,000	14,500	14,500	
	委託費支出	0	10,000	△ 10,000	
事業活動支出計		2,015,000	1,911,380	103,620	
事業活動収支差額		△ 1,715,000	△ 1,707,337	△ 7,663	
3. 特定費用準備支出					
	支部30周年記念事業	100,000	100,000	0	H28年度 ～ H32年度 計60万円 (予定)
総支出計		2,115,000	2,011,380	103,620	
事業活動収支差額		△ 1,815,000	△ 1,807,337	△ 7,663	

【第2号議案資料】

2018年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部活動方針（案）

1) 主な事業の日程概要

2018年度活動予定表

4～6月	○関西支部総会（4月7日） ○関西まちづくり賞表彰式(ま) ○研究助成の募集(総) ○研究発表論文の募集・締切(研)	○都市計画セミナー(特) ○都市計画講演会(企)
7～9月	○研究助成の募集・締切(総) ○研究発表会の開催(研) ○海外都市計画交流会(国) ○関西まちづくり賞募集・締切(ま)	○都市計画シンポジウム(企) ○都市計画フィールドワーク (第1回)(企)
10～12月	○学生のための仕事場訪問(国) ○留学生、非会員向け見学会(国) ○関西まちづくり賞ヒアリング(ま)	○都市計画講演会(企) ○都市計画フィールドワーク (第2回)(企) ○都市計画セミナー(特)
1～3月	○関西まちづくり賞選考(ま)	○支部だよりの発行(編)

委員会名称：(総)総務委員会、(企)企画委員会、(編)編集・広報委員会、
(ま)関西まちづくり賞委員会、(研)研究発表委員会、(国)国際・交流委員会
(特)まちづくり人材育成事業特別委員会

2) 社会のニーズに対応したより円滑で活性化した支部活動について

支部活動は、会員、賛助会員へのサービスの充実のみならず、社会への専門的な貢献を果たすために、さらなる活性化、裾野の拡大を図る必要がある。そのため、以下の実現に努める。

- (1) 関西支部のこれまでの蓄積と成果を踏まえ、出身とする専門分野や京阪神という活動の場の違い、あるいは産官学といった垣根を越えた業際・学際的な人的ネットワークの充実を図る。特に、世代間の連携を図り、これからの関西の都市計画分野を支える人材の発掘と育成支援を積極的に行う。
- (2) 支部活動の広報・連絡活動のインフラとしての Web システムのより効率的な運用を通じて、会員はもとより全国に向け関西での都市計画・まちづくりの取り組みを積極的に発信していく。
- (3) 都市計画分野の継続教育(CPD活動)に資するプログラム(都市計画講演会及びシンポジウム、都市計画フィールドワーク、研究発表会等)をさらに充実して実施する。
- (4) 支部活動の基本である各委員会の運営に関し、若手をはじめ広く会員の参加を得て活性化を図るため、委員の公募を積極的に進める。
- (5) 支部会員数の減少傾向に鑑み、社会ニーズに対応した行事の企画・運営や会員サービスを通じて、学生ならびに自治体・コンサルタント等の都市計画・まちづくり担当者の当学会への関心を高めて、会員増強につなげる。

(6) 関連する学協会・業界団体等との関係を深め、イベントの共催・後援などを通じて多様な人材の交流と学習の場を提供する。それらの活動から実践と学術的知見をつなぎ、都市まちづくり分野での産官学のプラットフォームの形成を試行する。

3) 都市計画講演会及びシンポジウム・都市計画フィールドワークの開催

人口減少下での持続可能な都市・地域づくりが求められるなか、都市・地域計画に求められる課題や役割が変化している。社会経済の変動を背景に計画分野の新たな動向をとらえ、多様な分野の人が集まり多角的に考える機会を提供する都市計画講演会・シンポジウムならびにフィールドワークを企画・開催する。

これまでも先進的に独自の発想にもとづき展開してきた関西の都市づくりについて知見を深め、地域の環境形成に寄与する情報交流の場となるよう、計画技術の継承発展にとどまらず、計画に関わるテーマについて社会的・経済的・文化的観点から広く取り上げていく。都市づくりの担い手と出会う、現場で意見交換するなど、参加することの魅力を高める工夫とともに、会員の関心を広げていくことをめざす。

4) 広報について

「日本都市計画学会関西支部だより」No. 33 を発行し、関西を中心とする都市計画・まちづくりに関する論説、話題、事業の紹介等を行う。2017 年度の活動を引き継ぎ、編集・広報委員による取材企画や読者参加企画、ホームページ連動記事についてもさらに充実を図る。

また、本部学会誌「都市計画」に毎号掲載される支部トピックスの企画編集を行い、関西のまちづくりや都市計画に関する情報を全国に発信する。

5) 研究助成「都市計画研究会」について

新規・継続合わせて2件の支部研究助成(新規：2件)を行う。

これからの担う若手研究者育成のため、若手研究者に優先的に割り当てる。

参考：【資料5】

6) 国際・交流の推進

2年に1回のアジア諸国の都市への都市計画視察団の派遣、交流を深める海外都市計画交流会を実施する。

関西のプロジェクト見学会など、様々な機会を通して、国際的な都市計画専門家や留学生との人的ネットワーク形成を推進する。

新規会員の獲得を目指し、都市計画に関心を持つ学生と社会人とが交流し情報交換を持つ場として「都市計画・アーバンデザインの仕事をたずねる」を実施する。

7) 関西まちづくり賞について

関西で実施された地域まちづくり活動や空間整備又は制度づくりや計画策定で、優れた成果・実績・効果があるものについて、広く募集・推薦を求め、関西まちづくり賞の表彰を行う。

そのため、関西まちづくり賞の趣旨をわかりやすく発信し、できるだけ多くの応募・推薦を集める努力を行う。

賞の選考に当たっては、応募者ヒアリングや現地調査を実施し、十分に議論する等、公正な審査を行う。選考された地域まちづくり活動等は、関西における優れた成果・実績・効果であるとして表彰するとともに、その内容や評価したポイント等を情報発信する。

参考【資料6】

8) 研究発表会について

2018年度第16回関西支部研究発表会を、7月28日(土)大阪市立大学文化交流センター(大阪駅前第2ビル6階)にて開催する。投稿および発表会への参加については、大学等の教育研究機関関係者だけではなく、広く、行政関係者・民間企業・コンサルタント関係者等、都市計画の第一線で活躍されている方々の参加を歓迎する。

なお、今年度の投稿申込締切は、5月23日(水)、原稿提出締切は6月27日(水)としている。応募方法や原稿執筆要領等の詳細は、支部ホームページ

(<http://www.cpij-kansai.jp/contents/index.cgi>)に掲載している。

参考：【資料7】

9) 委員会への会員公募参加について

各種委員会の委員を公募する。

参考：【資料8】

10) 特別委員会「まちづくり人材育成事業特別委員会」の活動について

関西地域のまちづくりに関わる人材育成プログラムとして都市計画セミナー基礎編及び応用編を2017年度に引き続き開催する。基礎編は、大学等で都市計画(まちづくり)を学んでいない者(自治体、企業、NPO等職員)を対象として、まちづくりの原点となる「都市計画」のエッセンスを学ぶために、講義形式で行う。応用編は、大学等で都市計画(まちづくり)を学んだ者、都市計画(まちづくり)に関わる分野で一定の経験を有する者を対象として、まちづくりの先端を学ぶための講義とワークショップ形式にて行う。

11) 特別委員会「(仮称)復興検証特別委員会」の設置及び活動について

阪神・淡路大震災から20年が経過し、震災の経験を持たない若手技術者が都市計画・まちづくりを担おうとしている。支部ではこれまで、東日本大震災においても特別委員会を設置し、南海トラフ大地震を想定した都市計画・まちづくりを研究してきた。そこで、阪神・淡路大震災の経験を持たない技術者と復興事業を中心的に担った技術者が協働で、その後、復興事例も踏まえて阪神・淡路大震災の復興を検証する事業、1)経験の継承、2)都市復興のあり方の検討を行う特別委員会(仮称)復興検証特別委員会を設置する。社会的な重要性が高く、また関心も高い事業を行うことで新たな会員獲得を目指す。

【報告事項2】

2018年度公益社団法人日本都市計画学会関西支部予算について

平成30年度日本都市計画学会関西支部 収支予算書:本部様式

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

大科目	中科目	平成30年度 予算額(a)	平成29年度 予算額(b)	差異(a)-(b)	備考
I. 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 事業収入		280,000	290,000	△ 10,000	
	講習会収入	30,000	40,000	△ 10,000	
	発表会参加費収入	250,000	250,000	0	
② 寄付金収入	寄付金収入	0	0	0	
③ 雑収入	雑収入	10,000	10,000	0	
		10,000	10,000	0	書籍印税
事業活動収入計		290,000	300,000	△ 10,000	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出		2,843,000	1,937,000	906,000	
	臨時雇賃金支出	120,000	120,000	0	
	会議費支出	20,000	20,000	0	
	旅費交通費支出	1,075,000	137,000	938,000	
	通信運搬費支出	97,000	97,000	0	
	消耗品費支出	60,000	65,000	△ 5,000	
	印刷製本費支出	131,000	131,000	0	
	コンピュータ費支出	85,000	85,000	0	
	賃借料支出	234,000	144,000	90,000	
	諸謝金支出	183,000	224,000	△ 41,000	
	助成金支出	200,000	300,000	△ 100,000	
	委託費支出	572,000	572,000	0	
	表彰費支出	46,000	27,000	19,000	
	雑費支出	20,000	15,000	5,000	
② 管理費支出		78,000	78,000	0	
	旅費交通費支出	0	0	0	
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
	消耗品費支出	4,000	4,000	0	
	印刷製本費支出	35,000	35,000	0	
	賃借料支出	29,000	29,000	0	
	委託費支出	0	0	0	
事業活動支出計		2,921,000	2,015,000	906,000	
事業活動収支差額		△ 2,631,000	△ 1,715,000	△ 916,000	
3. 特定費用準備支出					H28年度 ～ H32年度 計60万円 (予定)
	支部30周年記念事業	100,000	100,000	0	
総支出計		3,021,000	2,115,000	906,000	
総収支差額		△ 2,731,000	△ 1,815,000	△ 916,000	

第3号議案

2018年度日本都市計画学会 関西支部役員選出について（案）

支部長	小浦 久子
副支部長	川田 均
副支部長	下村 泰彦
副支部長	田中 康

【幹事 留任】

加我 宏之	(総務委員長)
渡瀬 誠	(総務副委員長 [総務担当])
田中 利光	(企画委員長)
岡井 有佳	(企画副委員長)
篠原 祥	(企画副委員長)
波床 正敏	(企画副委員長)
水野 優子	(編集・広報委員長)
武田 重昭	(編集・広報副委員長)
荒谷 一平	(国際・交流委員長)
木下 光	(国際・交流副委員長)
田中 みさ子	(関西まちづくり賞委員長)
牧 紀男	(関西まちづくり賞副委員長)
山本 一博	(関西まちづくり賞副委員長)
佐久間 康富	(研究発表委員長)

【幹事 新任】

越山 健治	(総務副委員長 [会計担当])
山口 敬太	(研究発表副委員長)

【資料 1】

公益社団法人日本都市計画学会関西支部規程

1991年10月3日制定
2017年4月17日最終改正

【総則】

第1条 この支部規程は、公益社団法人日本都市計画学会（以下「本学会」という。）細則（以下「細則」という。）第13条第1項に基づき、関西支部（以下「本支部」という。）の会務運営及び事業執行に関し必要な事項を定める。

【支部事務局の所在地】

第2条 本支部は、事務局を本支部の地域内に置くこととし、所在地については、幹事会において決定する。

【支部の地域と構成】

第3条 本支部の地域は次の通りで、この地域に勤務または在住する本学会の会員をもって構成する。ただし、複数の支部の会員にはなれないこととする。
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

【目的と事業】

第4条 本支部は、公益社団法人日本都市計画学会定款（以下「定款」という。）第3条に定める目的及び第4条に定める事業の規定に準拠して、必要な事業を行うことを目的とする。
2. 前項の事業の実施に関する支部・規程は、理事会の議決を経て別に定める。

【支部役員】

第5条 本支部に次の役員を置く。
(1) 支部長 1名
(2) 副支部長 3名
(3) 幹事 30名以内
2. 本支部に顧問を若干名置くことができる。

【支部役員を選任】

第6条 幹事は、本支部を構成する会員のうち定款第5条に規定する支部正会員（以下「正会員」という。）の中から支部総会で選任する。
2. 支部長は、幹事の中から支部総会で候補者を推薦し、細則第11条第4項の規定により理事会が選任する。
3. 副支部長は、幹事の中から支部総会で候補者を推薦し、細則第11条第6項の規定により理事会が選任する。
4. 顧問は、本支部を構成する正会員及び定款第5条に規定する名誉会員の中から幹事会で選任し、支部長が委嘱する。
5. 支部役員は、第3条の規定による支部会員の資格に変更があるときは直ちに支部長に報告し、その任を辞さなければならない。

【支部役員の職務】

第7条 支部長は、本支部を代表して会務を総理し、本支部の総会及び幹事会の議長を務める。
2. 副支部長は、支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
3. 幹事は、幹事会を組織して本支部の会務を議決し、処理する。

【支部役員の任期】

第8条 幹事の任期は、選任されてから2年後に開催される支部定時総会において次期幹事が選任されるまでとする。ただし再任をさまたげない。
2. 支部長、副支部長の任期は、選任されてから2年後に開催される理事会において次期支部長、副支部長が選任されるまでとする。ただし再任をさまたげない。
3. 顧問の任期は2年とし、再任をさまたげない。
4. 補欠により選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。

【支部役員の補選】

第9条 支部役員が欠けたときは、第6条の規定に準じて当該役員を選任する。

【支部総会】

第10条 本支部の定時総会は、毎年1回、会計年度終了後2か月以内に支部長が招集して開催する。
2. 本支部の臨時総会は、幹事会が必要と認めたとき、又は本支部所属会員のうち総正会員現在数の5分の1以上から請求があったとき、支部長が招集して開催する。

【支部総会の議決事項】

第11条 本支部の総会は、この支部規程の変更及びこの支部規程で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画に関する事項
- (2) その他、幹事会で必要と認めた事項

【支部総会の議決】

第12条 本支部の総会は、支部所属の総正会員現在数の5分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。
2. 本支部の総会の議事は、出席正会員の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【幹事会】

第13条 本支部の幹事会は、原則として年4回以上、支部長が招集して開催する。

【幹事会の議決事項】

第14条 本支部の幹事会は、この支部規程で別に定める事項のほか、総会に提出する議案、及びその他本支部の会務運営に関する事項を議決する。

【幹事会の議決】

第15条 本支部の幹事会は、幹事現在数の2分の1以上が出席しなければ、その議事を開き議決することができない。ただし、当該事項について書面をもってあらかじめ意思を表示した者は出席とみなす。
2. 本支部の幹事会の議事は、出席幹事の過半数で決し、可否同数のときは議長がこれを決する。

【委員会の設置】

第16条 本支部の会務の運営及び第4条の目的達成のために委員会を設置する。
2. 委員会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
3. 委員会の廃止及び委員の解職は、前項の規定に準じて行う。

【研究会の設置】

第17条 本支部が、第4条の目的達成のために必要あるときは、研究会を設置することができる。
2. 研究会の設置は幹事会の議決によって行い、支部長が委員を委嘱する。
3. 研究会の廃止及び委員の解職は、前項の規定に準じて行う。

【支部の経費と経理】

第18条 本支部の経理は、公益社団法人日本都市計画学会経理規程に準じて行う。
2. 本支部で支出する謝金に関しては、公益社団法人日本都市計画学会謝金に関する規程第3条第2項の規定に基づき、理事会の議決を経て別に定める支部・規程によるものとする。
3. 本支部で支出する旅費に関しては、公益社団法人日本都市計画学会旅費に関する規程第10条の規定に基づき、理事会の議決を経て別に定める支部・規程によるものとする。

【補則】

第19条 この支部規程の施行についての支部運営規則は、幹事会の議決を経て別に定める。

【支部規程の改正】

第20条 この支部規程は、支部総会の議決により改正案を作成し、理事会の承認を経て改正することができる。

附 則

この規程は、1991年10月3日から施行する。

附 則

この規程は、2005年4月26日から施行する。

附 則

この規程は、2007年4月24日から施行する。

附 則

この規程は、2010年4月13日から施行する。

附 則

この規程は、2012年4月21日から施行する。

附 則

この規程は、2013年4月7日から施行する。

附 則

この規程は、2015年4月4日から施行する。

附 則

この規程は、2016年4月14日から施行する。

附 則

この支部規程は、2017年4月17日から施行する。(2017年4月17日 理事会議決)

【資料2】

公益社団法人日本都市計画学会関西支部運営規則

1993年5月14日制定
2018年2月2日最終改正

【委員会の設置】

第1条 公益社団法人日本都市計画学会（以下「本学会」という。）関西支部規程第16条の規定により、次の委員会を設置する。

- (1) 総務委員会
- (2) 企画委員会
- (3) 編集・広報委員会
- (4) 国際・交流委員会
- (5) 関西まちづくり賞委員会
- (6) 研究発表委員会
- (7) その他の特別委員会

【委員会の事務分担】

第2条 総務委員会は、関西支部（以下「本支部」という。）の総務に関する事務を担当し、本学会の常置委員会、事務局等（以下「本部」という。）との連絡調整を行う。また、支部会員に関する事務と、本支部の会計に関する事務を担当するとともに、本支部のウェブサイトに関する事務を統括し、情報システムの整備と活用に関する事務を担当する。

- 2 企画委員会は、本支部の行う学術活動、都市計画の実施事例の調査研究、事業の企画及びその実施に関する事務を担当し、本部の事業実施に協力する。
- 3 編集・広報委員会は、支部会員への広報に関する事務を担当し、本学会発行の機関紙等の編集・広報活動に協力する。
- 4 国際・交流委員会は、都市計画に関する国際的学術交流及び会員間の交流の企画並びにその実施に関する事務を担当し、本部の国際交流に関する事業に協力する。
- 5 関西まちづくり賞委員会は、別に定める「関西まちづくり賞顕彰要綱」に則り、関西まちづくり賞の募集、選考、表彰に係る事務を担当する。
- 6 研究発表委員会は、都市計画に関する調査研究論文を募集し、その発表会を開催する。
- 7 特別委員会の事務分担は、幹事会が定める。

【委員会の構成及び委嘱】

第3条 各委員会は、委員長1名、副委員長及び委員若干名によって構成する。

- 2 委員長は、委員会を総括し、その活動状況を適宜幹事会に報告しなければならない。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 委員長及び副委員長は、幹事の中から支部長が委嘱する。
- 5 委員は、支部会員の中から支部長が委嘱する。
- 6 委員長、副委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、再任はさまたげない。
- 7 その他の特別委員会の委員長及び副委員長には、第4項及び前項の規定は適用しない。

【規則の改正】

第4条 この支部運営規則は、幹事会の議決により改正することができる。

- 2 前項の規定によりこの支部運営規則を改正したときは、理事会に報告するものとする。

附 則

この細則は1993年5月14日から施行する。

附 則

この細則は1993年11月12日から施行する。

附 則

この細則は1998年12月25日から施行する。

附 則

この細則は2001年3月21日から施行する。

附 則

この細則は2003年3月19日から施行する。

附 則

この細則は2007年3月16日から施行する。

附 則

この細則は 2008 年 3 月 13 日から施行する。

附 則

この細則は 2009 年 3 月 12 日から施行する。

附 則

この細則は 2010 年 5 月 27 日から施行する。

附 則

この細則は 2011 年 5 月 31 日から施行する。

附 則

この細則は 2013 年 10 月 11 日から施行する。

附 則

この支部運営規則は 2016 年 3 月 4 日から施行する。

附 則

この支部運営規則は、2018 年 2 月 2 日から施行する。(2018 年 4 月 12 日 理事会報告)

【資料3】

関西支部会員数

各年度末		名誉 会員	正会員	外国人 会 員	学生 会員	賛助 会員	合計
支部発足時	91.9.2	1	648	14	35	44	742
'91	92.3.31	1	649	17	34	95	796
'92	93.3.31	1	641	21	23	105	791
'93	94.3.31	1	701	26	21	119	868
'94	95.3.31	1	723	32	9	119	884
'95	96.3.31	1	757	39	14	119	930
'96	97.3.31	1	759	30	27	118	935
'97	98.3.31	2	786	34	40	118	981
'98	99.2.17	2	817	35	31	113	1,000
'99	00.1.21	0	835	31	23	111	1,002
'00	01.3.16	0	850	29	13	104	998
'01	02.3.8	2	811	20	6	94	933
'02	03.2.6	1	833	25	27	91	977
'03	04.3.12	2	787	23	30	84	926
'04	05.3.9	2	807	14	23	75	921
'05	06.1.1	3	840	—	34	71	948
'06	07.1.26	3	810	—	33	67	913
'07	08.1.22	4	799	—	31	65	899
'08	09.3.10	4	763	—	25	57	849
'09	10.3.5	4	776	—	18	51	849
'10	11.3.4	5	774	—	19	51	849
'11	12.3.16	7	780	—	19	44	850
'12	13.3.16	7	727	—	40	41	815
'13	14.2.18	8	705	—	44	38	795
'14	15.2.2	7	698	—	45	35	785
'15	16.2.1	9	681	—	40	35	765
'16	17.2.1	9	658	—	39	36	742
'17	18.2.1	7	652	—	49	36	744

【資料4】

関西支部予算（予算枠）の推移

科目	2018 予算	2017 予算	2016 予算	2015 予算	2014 予算	2013 予算	2012 予算	2011 予算	2010 予算	2009 予算	2008 予算
支部予算 枠(1)	250,000	250,000	250,000	270,000	270,000	300,000	300,000	300,000	300,000	100,000	100,000
支部予算 枠(2)	1,262,000	1,292,690	1,315,500	654,264	679,536	755,040	1,014,000	1,731,000	1,001,800	995,800	1,037,400
支部予算 枠(3)	279,000	272,310	270,500	827,280	1,026,000	1,140,000	1,497,000	1,015,300	1,860,000	1,776,000	2,013,000
支部予算 枠(4)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支部予算 枠(5)	940,000 ^{※2}	—	—	61,123 ^{※1}	—	180,260	—	—	—	—	—
支部予算 合計	2,731,000	1,815,000	1,836,000	1,812,667	1,975,536	2,375,300	2,811,000	3,046,300	3,161,000	2,871,800	3,150,400

交付金区分 (1)：基本額 (2)：正会員交付金 (3)：賛助会員交付金 (4)：受託研究事務費 (5)：その他
 ※1 過去2年分の会員数の減少が支部予算に影響しているため、減少額・変化額の半分1年分(約14万円)を各支部予算に割戻し。
 ※2 防災・復興問題研究事業

【資料5】

研究助成「都市計画研究会」の募集 応募要領（2018年度）

1. 助成対象および助成期間

関西支部に所属する本学会会員（支部会員）によって構成される都市計画に関する研究を行なう研究会を、2年間にわたって助成します。

- 1) 研究会の構成員は複数名以上とし、その1/2以上が支部会員であることとします。
- 2) 非会員である構成員は、助成決定後、本学会に入会することが望まれます。

2. 助成件数、助成額および義務

- 1) 本年度は新たに2件以内の研究会に助成します。若手研究者による研究会の応募がある場合は優先的に割り当てます。
- 2) 1研究会あたり、年10万円までの助成を行ないます。
- 3) 助成を受けた研究会の成果は、助成期間終了後、半年以内に支部ホームページ上でその概要を公表するか、もしくは適切な公表の機会を持つこととします。

3. 応募要領および締め切り

助成募集に応募する研究会は、支部会員1名を含む2名以上の研究会構成員の連名で、次の事項を明記した「研究会助成願い」（様式は、支部ホームページを参照）を支部長あてに提出して下さい。

1) 助成願いに明記する事項

- ・研究会の名称
- ・研究会代表者の氏名、連絡先
- ・研究の課題および目的
- ・研究会構成員の名簿（所属、身分、専門分野、年齢、会員種別）
- ・研究計画の概要（2年間分）
- ・予算計画

2) 応募締め切り

- ・2018年7月15日

4. 選考方針

支部幹事会において以下の方針で選考を行ないます。なお、現在助成を受けている研究会や、それらと代表者が同一の研究会は助成対象になることはできません。

1) 選考方針

- ・研究会構成員の所属・分野の多様性
- ・研究課題の重要性・斬新性
- ・研究課題および対象の地域性（関西地域への関わりの深さ）
- ・研究代表者・構成員の過去の助成実績（助成対象の偏在の防止）

2) 若手研究者による研究会の定義

- ・研究会構成員の過半が30歳代で、かつ、構成員に20代の者が含まれている研究会

5. 選考結果の通知および公表

選考は、応募締め切り後の直近の幹事会において行い、結果を直ちに研究代表者あてに連絡するほか、選考結果の概要を支部ホームページに掲載します。

6. 送付先

「研究会助成願い」は、メールにて下記にお送り下さい。

公益社団法人日本都市計画学会関西支部事務局

〒600-8007 京都市下京区立売西町82 京都恒和ビル

（地域計画建築研究所内） Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

E-mail: cmt_general@cpij-kansai.jp

【資料6】

関西まちづくり賞表彰実績

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
第 20 回 2017 年度	多様な主体による富田林市寺内町の地域資源を次代に引き継ぐ取組み <大阪府 富田林市>	有限責任事業組合富田林町家利活用促進機構(略称:LLP まちかつ) / 富田林寺内町をまもり・そだてる会 / じないまちボランティア・ガイドの会 / 富田林じないまち農と食と観光まちづくり推進協議会 / 富田林市 / 大阪府
	大学連携等によるゆっくと成長する中心市街地活性化事業の継続的实施 <兵庫県 丹波市>	株式会社まちづくり柏原
	藤井寺駅周辺の持続可能な賑わい共創活動 <大阪府 藤井寺市>	藤井寺駅周辺まちづくり協議会 / 藤井寺市都市整備部まち創造課
第 19 回 2016 年度	地域協議会による地域価値を高める北浜テラスの運営・設置 <大阪府 大阪市>	北浜水辺協議会 / NPO法人もうひとつの旅クラブ / NPO法人水辺のまち再生プロジェクト / omp川床研究会
	天橋立地区まちなみ景観整備と賑わいづくり 官民協働での景観整備・夜間景観整備・賑わいづくり活動 <京都府 宮津市>	「海の京都」天橋立地区協議会(文珠町づくり委員会) / 府中「海の京都」推進協議会 / 公益社団法人天橋立観光協会 / 宮津天橋立観光旅館協同組合 / 宮津商工会議所 / 丹後海陸交通株式会社 / WILLER TRAINS 株式会社 / 宮津市 / 京都造形芸術大学教授前田博 / 株式会社 LEM 空間工房 / 京都府
第 18 回 2015 年度	キャスティ21エントランスゾーン(姫路駅北駅前広場等)の整備～播磨の玄関口にふさわしい「城を望み、時を感じ人が交流するおもてなし広場」の誕生～ <兵庫県 姫路市>	姫路市
	枚方宿地区まちづくり協議会活動 ～歴史と現在の共存から未来へ繋ぐ架け橋に～ <大阪府 枚方市>	枚方宿地区まちづくり協議会
第 17 回 2014 年度	花街・先斗町での町並み景観の維持保全・再生に向けたまちづくりの取り組み <京都府 京都市>	先斗町まちづくり協議会
	全国初の2市にまたがる香里園駅東地区市街地再開発事業の取り組み <大阪府 寝屋川市、枚方市>	香里園駅東地区市街地再開発組合 / 株式会社竹中工務店 / 寝屋川市 / 枚方市
	関西大学佐治スタジオと佐治倶楽部によるまちづくり活動 ― 関わり続けるという定住のカタチによる農山村集落の地域再生 ― <兵庫県 丹波市>	関西大学 / 丹波市 / 関西大学佐治スタジオ / 佐治倶楽部 / 関西大学建築環境デザイン研究室
	(都市再生賞) あべのハルカス(阿部野橋ターミナルビル) <大阪府 大阪市>	近畿日本鉄道株式会社
第 16 回 2013 年度	福良港津波防災ステーションの整備をきっかけとした南あわじ市福良地区津波防災まちづくりの取り組み ～津波防災日本一のまちをめざして～ <兵庫県 南あわじ市>	福良町づくり推進協議会
	ひがっしょ路地のまちづくり計画(駒ヶ林町1丁目南部地区近隣住環境計画) <兵庫県 神戸市>	駒ヶ林まちづくり協議会 / 神戸市 / 有限会社スタジオ・カタリスト

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
	時宜を得た連鎖型再開発事業による生駒駅周辺まちづくりの実現 <奈良県 生駒市>	生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合 /生駒市/株式会社大建設計/株式会社奥村組
第 15 回 2012 年度	寝屋川市駅東地区 第二種市街地再開発事業 <大阪府 寝屋川市>	株式会社大林組/株式会社東畑建築事務所 /株式会社エス・ジー都市経営/株式会社 まちづくり工房・晴/寝屋川市
	修徳まちづくり憲章 <京都府 京都市>	修徳自治連合会/修徳まちづくり委員会/公益 財団法人京都市景観まちづくりセンター/京都 大学大学院工学研究科建築学専門内研究室/ 社団法人京都府建築士会まちづくり委員会
	～大阪駅が“まち”になる～「大阪ステーションシティ」の開発 <大阪府 大阪市>	西日本旅客鉄道株式会社/大阪ターミナル ビル株式会社
	(まちおこし賞) さまざまな地域資源を活用した都市農村交流事業による村 づくり <兵庫県 多可町>	兵庫県多可郡多可町加美区観音寺集落
第 14 回 2011 年度	都市農村連携による交流拠点施設「ささらい」の整備運営 <兵庫県 篠山市>	日置地区里づくり協議会/藤岡敏夫・亜樹 子(芦屋ぷりん とあっせ)
	旧二葉小学校校舎の保存再生と神戸市立地域人材支援 センター管理運営 <兵庫県 神戸市>	旧二葉小学校の活用検討委員会/特定非営 利活動法人ふたば
	市街地再開発事業から防災街区整備事業に切り替えて 「身の丈に応じた再開発」を実現 <大阪府 岸和田市>	東岸和田駅東地区防災街区整備事業組合/西松 建設株式会社/株式会社石本建築事務所/大和 ハウス工業株式会社/株式会社都市問題経営研 究所/ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会 社
第 13 回 2010 年度	モノづくりのまち高井田・住工共生のまちづくり <大阪府 東大阪市>	高井田まちづくり協議会/東大阪市/大阪 府/有限会社ハートビートプラン
	宗右衛門町地区における地区計画の策定とまちづくり <大阪府 大阪市>	宗右衛門町活性化協議会/大阪市
	空き家を活用したゲストハウスを核とした観光まちづくり <兵庫県 姫路市>	特定非営利活動法人いえしま
第 12 回 2009 年度	都心型地域コミュニティによる水辺の再生 <大阪府 大阪市>	東横堀川水辺再生協議会
	大阪の歴史的都心「船場」のまちづくり <大阪府 大阪市>	船場げんきの会
第 11 回 2008 年度	大阪市北区豊崎における長屋スポットの保全・再生プ ロジェクト <大阪府 大阪市>	大阪市立大学豊崎プラザ(吉田齋・谷直樹・ 藤田忍・竹原義二・小池志保子)
	「加古川市田園まちづくり制度」を活用した高畑地区、 薬栗地区のまちづくり <兵庫県 加古川市>	高畑地区まちづくり協議会/薬栗地区まち づくり協議会/加古川市/昭和株式会社
	歴史的景観を保全する国際作業キャンプによるまちおこし <奈良県 明日香村>	景観ボランティア明日香/財団法人明日香 村地域振興公社
第 10 回 2007 年度	六甲道駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業にお ける都市デザイン、そのプロセス <兵庫県 神戸市>	神戸市/六甲道駅南地区まちづくり連合協議会/ 六甲道都市環境デザイン調整会議/株式会社環 境開発研究所/株式会社アール・アイ・エー/株 式会社安井建築設計事務所/株式会社日本設計 /株式会社現代計画研究所/株式会社GK設計 /株式会社ジオ・アカマツ/株式会社ヘッズ/株 式会社魁景観研究所

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
	自治会組織を活用したまちづくり <大阪府 堺市>	中区域まちづくり考房
第9回 2006年度	浜甲子園さくら街(第1期建替)「タウンスケープをつくる団地再生デザイン」 <兵庫県 西宮市>	独立行政法人都市再生機構西日本支社/株式会社現代計画研究所大阪事務所/株式会社URサポート/株式会社昭和設計/株式会社空間創研
	レガッタによる兵庫運河の再生とまちづくり <兵庫県 神戸市>	キャナルレガッタ神戸実行委員会/浜山Can成る倶楽部/和田岬はちのすクラブ/スポーツクラブめいしん/神戸市兵庫区まちづくり推進課
	人をつなぎまちを創るかなめー「NPO花と観音の里」のTMO活動 <滋賀県 高月町>	特定非営利活動法人花と観音の里
第8回 2005年度	紀伊湯浅における、住民手づくりの活動から育った町並み再生 <和歌山県 湯浅町>	湯浅町熊野古道研究会
	新門前西之町における地区計画策定の取り組み <京都府 京都市>	西之町まちづくり協議会
	庄屋屋敷を活用した平成の町衆によるまちづくりー吹田歴史文化まちづくりセンター(浜屋敷)ー <大阪府 吹田市>	吹田歴史文化まちづくり協会
	(まちづくり貢献賞) 兵庫県立淡路景観園芸学校における「まちづくりガーデン」育成の取り組みと修了者の活動 <兵庫県 淡路市>	兵庫県立淡路景観園芸学校
第7回 2004年度	四番町スクエアのまちづくり <滋賀県 彦根市>	彦根市/彦根市本町土地区画整理組合
	このまちに 新たな緑を 育て隊! 伝え隊! <兵庫県 宝塚市>	雲雀丘山手緑化推進委員会
	市民協働による寝屋川親水空間整備事業 <大阪府 寝屋川市>	寝屋川市
第6回 2003年度	社会実験『リバーカフェ SUNSET37』 <大阪府 大阪市>	都市大阪創生研究会 IKINA 水辺チーム
第5回 2002年度	京都の都心界隈における地域共生のまちづくりの取組 <京都府 京都市>	地域共生の土地利用検討会/姉小路界隈を考える会/株式会社アーバネックス/財団法人京都市景観・まちづくりセンター/京都大学大学院工学研究科建築学専攻高田研究室/株式会社地域計画建築研究所/株式会社現代計画研究所大阪事務所/京・まち・ねっと
第4回 2001年度	芦屋市若宮地区震災復興住環境整備事業に関する取り組みとその成果 <兵庫県 芦屋市>	芦屋市建設部/若宮地区まちづくり協議会/ジーユー計画研究所 株式会社現代計画研究所大阪事務所
	門真市末広南地区における魅力的なまちなかづくりの取り組み <大阪府 門真市>	門真市/門真市末広南土地区画整理組合/有限会社コイケデザインコラボレーション
	梅田地域共通サインシステムの創出とその維持・管理 <大阪府 大阪市>	梅田ターミナル地域サイン整備連絡会/財団法人大阪市都市工学情報センター/株式会社ジェネシス
第3回 2000年度	震災復興新長田駅北地区東部のまちづくり <兵庫県 神戸市>	新長田駅北地区東部いえなみ委員会/久保都市計画事務所

年 度	表彰対象<所在地>	受賞者
	歩いて暮らせる街づくりの取り組みとまちなかを歩く日の実践 <京都府 京都市>	京都市都市計画局都市づくり推進課／歩いて暮らせる街づくり推進会議：事務局
第2回 1999年度	「大阪府災害に強い都市づくりガイドライン」の策定と普及、活用 <大阪府>	大阪府建築都市部
	御坊市宮島団地再生事業に関する取り組みとその成果 <和歌山県 御坊市>	御坊市島団地対策室／神戸大学発達科学部人間環境科学科平山研究室／株式会社現代計画研究所大阪事務所
第1回 1998年度	官民共同の新しいまちづくり活動支援 <兵庫県>	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク
	官民協同の新しいまちづくり:西宮マリーナパークシティ <兵庫県 西宮市>	西宮浜地区事業者連絡調整会

【資料7】

「第16回 関西支部研究発表会」 開催案内および発表の募集

研究発表委員会

支部の活動をより活発なものとし、会員の輪を広げることを目的として、若手研究者や行政、コンサルタント等支部会員の皆様の研究発表・事例報告や交流の場として、「第16回関西支部研究発表会」を下記の要領で開催します。

(1) 開催時期等今後のスケジュールと発表申し込み方法等

1) 発表申込登録締切：2018年5月23日（水）

申込みは必要事項を記入した申込ファイル（Excel形式）を添付したメールを送付いただくことで受け付けます。

（関西支部ホームページ（<http://www.cpij-kansai.jp/>）の研究発表会開催案内のページにファイルのリンクおよび送付先のメールアドレスなどの手順が記載されています。）

2) 原稿提出締切：2018年6月27日（水）

メールに原稿ファイルおよび登録ファイルを添付して上記締め切り日までに送付下さい。「原稿執筆要領(下記URL)」に従って作成した原稿をWordとPDFの両方のファイル形式と必要事項を記入した登録ファイル（Excel形式）も提出してください。執筆要領に沿っていないと、受理しないことがありますので注意してください。

（原稿執筆要領 URL: http://www.cpij-kansai.jp/cmt_kenhap/top/kenhap.html）

（関西支部ホームページ URL: <http://www.cpij-kansai.jp/> の研究発表会開催案内のページにファイルのリンクおよび送付先のメールアドレスなどの手順が記載されています。）

3) 研究発表会：2018年7月28日（土）10:00～17:00（表彰式・交流会 18:00～20:00）

発表時間は一人あたり8～10分を予定しています。

注：発表申込み件数により少し変更が生じる可能性もあります。

4) 会場：大阪市立大学文化交流センター・ホール（大阪駅前第2ビル6階）

注：申込者は後日編成するプログラムにそって、必ず発表してください。

(2) 応募資格

発表者、連名者のいずれかが会員であること。

（連名者が会員であれば発表者は非会員でも可。賛助会員による発表も歓迎します。）

(3) 研究発表内容について

研究発表会では、都市計画、まちづくりに関する萌芽的研究の紹介、各地の先端的、ユニークな都市計画事例報告等、関西支部会員の都市計画活動に参考になる研究発表を歓迎します。研究発表の場での座長からの講評やフロアとのディスカッションをもとに、完成された研究論文に仕上げていかれることも期待します。なお、内容は関西支部研究発表会に相応しい内容を備えたものとし、その採否は研究発表委員会に一任されることとします。

(4) 研究発表概要集

発表者によって作成されたA4サイズ4ページの原稿を用い、発表会開催前にHP上に掲載します。

（URL: http://www.cpij-kansai.jp/cmt_kenhap/top/kenhap.html）

注：2015年度から冊子の発行を廃止しています。発表会当日、会場では冊子配布は行いません。

(5) 研究発表概要集登録発表料

研究発表概要集への掲載が決まった発表については、1件3,000円の登録発表料を発表会当日に徴収させていただきます。（当日の参加料2,000円（学生は1,000円）は別途徴収させていただきます。）

(6) 奨励賞表彰

すぐれた研究発表を行った発表者に奨励賞を授与します。

(7) 都市計画CPDについて

本研究発表会は都市計画CPD（継続教育）認証プログラムの申請を予定しています。

(8) 申込先・問合せ先

〒574-8530 大阪府大東市中垣内3-1-1

大阪産業大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科 川口将武（編集担当）

TEL. 072-875-3001（内線4301） FAX. 072-870-7857

E-Mail: kenhap@cpij-kansai.jp

【資料8】

各種委員会委員の募集 公募要領

下記のような要領で、各種委員会の委員を公募します。
委員会活動に加わり、学会活動を通じて、経験や学識を深めるとともに、ネットワークを広げたいという意向をお持ちの方は、奮って応募ください。

1. 委員公募委員会 (HP 掲載の常置委員会の取組概要参照のこと)

- ・企画委員会
- ・編集・広報委員会
- ・国際・交流委員会
- ・研究発表委員会

(注:総務委員、関西まちづくり賞委員は、支部委員としての経験者が望ましいと考えられるため、募集の対象外とします。)

2. 応募資格および審査

- ・本学会の会員であり、関西支部に所属する方。
(応募時に非会員の方は、決定後入会することを原則とします。)
- ・資格ではありませんが、コンサルタントや行政に勤務の方および学生の方の応募を期待します。
- ・支部幹事会において応募内容を審議し、決定後直ちに、応募者に結果を報告します。

3. 応募方法

・応募書類

A4用紙1枚に、応募する委員会名、氏名、連絡先、年齢、会員種別、略歴(学歴、職歴)、これまでの業績の概要、学会活動に関する抱負をまとめ、支部長宛て提出してください。

・応募時期

2018年7月15日締め切り

・提出先

「応募書類」は、メールにて下記にお送り下さい。

公益社団法人日本都市計画学会関西支部事務局

〒600-8007 京都市下京区立売西町82 京都恒和ビル

(株)地域計画建築研究所内 Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764

E-mail: cmt_general@cpij-kansai.jp

【資料9】

関西支部役員および委員（2018年3月1日現在）

顧問	天野 光三	三輪 泰司	森 康男	平峯 悠
	土井 幸平	飯田 恭敬	浅野 誠	青山 吉隆
	金井 萬造	藤田 健二	岩本 康男	安田 丑作
	鳴海 邦碩	正木 啓子	千葉 桂司	榊原 和彦
	杉原 五郎	上原 正裕	福島 徹	宮前 保子
	増田 昇	小谷 通泰	佐藤 道彦	日野 泰雄

支部長 小浦 久子 神戸芸術工科大学
副支部長 川田 均 大阪市

下村 泰彦 大阪府立大学
田中 康 ヘッズ

幹事	荒谷 一平	宝塚市	国際交流委員会委員長
	岡井 有佳	立命館大学	企画委員会副委員長
	加我 宏之	大阪府立大学	総務委員会委員長
	嘉名 光市	大阪市立大学	研究発表委員会委員長
	木下 光	関西大学	国際交流委員会副委員長
	佐久間 康富	和歌山大学	研究発表委員会副委員長
	篠原 祥	ARC 地域力研究所	企画委員会副委員長
	武田 重昭	大阪府立大学	編集・広報委員会副委員長
	田中 利光	大阪市	企画委員会委員長
	田中 みさ子	大阪産業大学	関西まちづくり賞委員会委員長
	中野 真由美	UR リンケージ	総務委員会副委員長（会計担当）
	波床 正敏	大阪産業大学	企画委員会副委員長
	牧 紀男	京都大学	関西まちづくり賞委員会副委員長
	水野 優子	武庫川女子大学	編集・広報委員会委員長
	山本 一博	京都市	関西まちづくり賞委員会副委員長
	渡瀬 誠	大阪市	総務委員会副委員長（総務担当）

事務局長 石川 聡史 地域計画建築研究所

【常置委員会 委員】

総務委員	橋本 晋輔	地域計画建築研究所
	東野 由起子	大阪市
	松崎 富士子	大阪市
	松本 邦彦	大阪大学
企画委員	岸本 しおり	ハートビートプラン
	茗荷 拓馬	神戸市
	前田 陽子	ランドウォッチ研究所
	室崎 千重	奈良女子大学
	矢野 勝史	大阪市
	山内 有紀	兵庫県
	和田野 美久仁	京都市

編集・広報委員	太田 裕通 川崎 修良 木村 優介 松下 藍子 南 愛 山田 敬右 大島 洋一 岡 絵理子 金澤 成保 栗山 尚子 島田 昌寛 沈 悦 中野 雅弘 西村 奈弓 水野 優子 坊農 曜志男 本塚 智貴 森吉 裕志 山本 弘美 荒木 敏 酒本 恭聖 澤田 純一 竹田 和真 長町 志穂 野村 はな 有田 義隆 猪井 博登 川口 将武 田中 利光 徳勢 貴彦 山口 行一 吉積 巳貴	京都大学 九州大学 京都大学 地域計画建築研究所 生駒市 都市再生機構 日本生命 関西大学 大阪産業大学 神戸大学 ジャス 兵庫県立大学 近畿建設協会 市浦ハウジング&プランニング 武庫川女子大学 大阪ターミナルビル 人と防災未来センター 大阪ガス 大阪市 大阪市 川西市 兵庫県 大阪府公園協会 LEM空間工房 ヘッズ パシフィックコンサルタンツ 大阪大学 大阪産業大学 大阪市 スペースビジョン研究所 大阪工業大学 京都大学
国際交流委員		
関西まちづくり賞委員		
研究発表委員		

【特別委員会】

まちづくり人材育成事業特別委員会

委員長	鳴海 邦碩	関西大学
副委員長	加我 宏之 堀口 浩司	大阪府立大学 地域計画建築研究所
委員	石原 凌河 岡 絵理子 武田 重昭 松中 亮治 松本 邦彦	龍谷大学 関西大学 大阪府立大学 京都大学 大阪大学
アドバイザー	小南 正雄 村尾 俊道	兵庫県 京都府

公益社団法人 日本都市計画学会関西支部
<http://www.cpij-kansai.jp/>

〒600-8007 京都市下京区立売西町 82 京都恒和ビル
（株）地域計画建築研究所内
Tel 075-708-6191 Fax 075-256-1764